



平成18年9月期

決算短信（連結）

平成18年11月6日

上場会社名 株式会社ファルコバイオシステムズ 上場取引所 東大
 コード番号 4671 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.falco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 赤澤 寛治
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画本部長 氏名 安田 忠史 TEL075(257)8556
 決算取締役会開催日 平成18年11月6日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月期の連結業績（平成17年9月21日～平成18年9月20日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月期	32,832	(11.2)	1,229	(△31.5)	1,257	(△29.1)
平成17年9月期	29,535	(19.5)	1,794	(△1.0)	1,772	(1.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年9月期	△2,003	(-)	△179	69	-	-	△17.3	4.6	3.8			
平成17年9月期	969	(14.6)	85	70	-	-	8.3	6.8	6.0			

- (注) 1. 持分法投資損益 平成18年9月期 一百万円 平成17年9月期 一百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 平成18年9月期 11,147,317株 平成17年9月期 10,866,908株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成18年9月期	27,185	10,996	40.4	926	20			
平成17年9月期	26,933	12,125	45.0	1,105	80			

(注) 期末発行済株式数（連結） 平成18年9月期 11,867,756株 平成17年9月期 10,930,266株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月期	1,285	△2,490	1,874	4,218
平成17年9月期	2,591	△1,003	△700	3,549

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） 2社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年9月21日～平成19年9月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,500	600	350
通期	34,600	1,500	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 71円 62銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社16社で構成され、臨床検査事業及び周辺事業、並びに調剤薬局事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

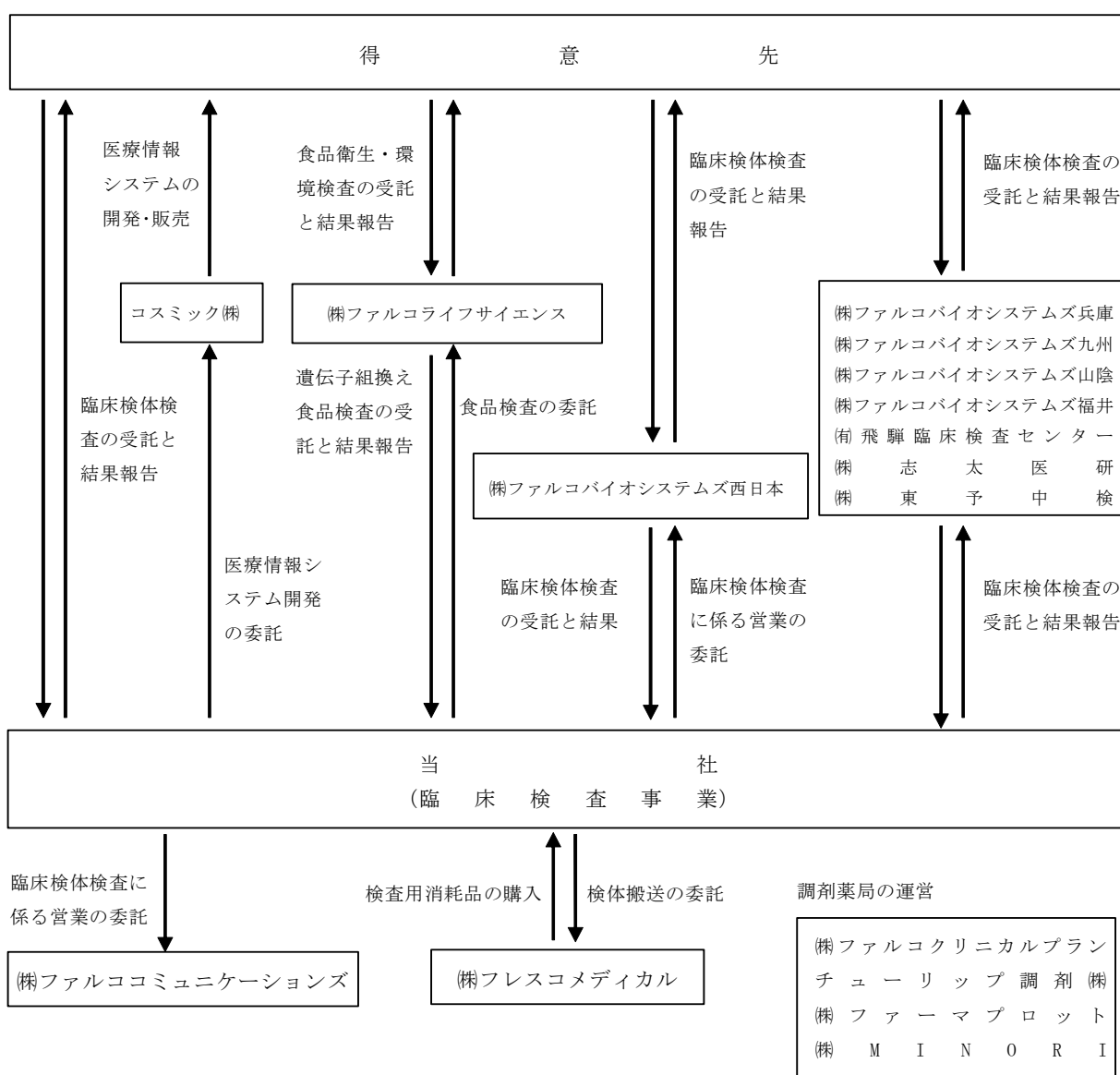
(臨床検査事業及び周辺事業)

当社のほか、(株)ファルコバイオシステムズ西日本、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ福井、(有)飛騨臨床検査センター、(株)志太医研、(株)東予中検の8社は、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託しております。また、(株)ファルココミュニケーションズは、当社から臨床検体検査に係る営業を受託しております。

その周辺事業として、(株)フレスコメディカルが検査用消耗品の販売を、(株)ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を、コスミック(株)が医療情報システムの開発・販売を行っております。

(調剤薬局事業)

(株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)、(株)ファーマプロット、(株)MINORIの4社は、調剤薬局の運営を行っております。



- (注) 1. 当社は、平成17年9月21日付で㈱ファルコバイオシステムズ東京を吸収合併いたしました。
2. ㈱ファルココミュニケーションズは、平成17年9月21日付で、当社より臨床検体検査に係る営業の受託を開始いたしました。
3. 当社は、平成18年2月28日付でHitzコスミック㈱(現、コスミック㈱、本店:大阪市西区)の全株式を取得し、子会社といたしました。
4. 当社は、平成18年3月22日付で㈱志太医研(本店:静岡県藤枝市)の全株式を取得し、子会社といたしました。
5. 当社は、平成18年3月22日付で㈱東予中検(本店:愛媛県新居浜市)の株式の一部を取得し、子会社といたしました。
6. ㈱ファーマプロットは、平成18年3月22日付で㈱プロットを吸収合併いたしました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心と身体の健康を追求し、人の豊かな未来を提案する」ことを経営の基本方針としており、「人に未来により近く」をコーポレートスローガンに掲げ、主に臨床検査を通じて人々の健康で豊かな生活を支えることに貢献すべく活動しております。

高齢化社会の進展やさまざまな病気の発現などにより国民の健康に対する関心が高まり、医療サービスに携わる企業へ期待される領域が広がっているなか、当社グループは、こうした経営理念を原点とし、医療技術の高度化・情報化、遺伝子技術の急速な進歩など医療を取り巻く環境の変化を見据えながら、新たな医療ニーズに対応すべく、臨床検査事業で培ったノウハウを活かした医療関連サービス事業への積極的な展開を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、健やかな長寿社会の実現と予防医学の発展に貢献できる医療総合サービス企業を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、検査設備の拡充や合理化のための設備投資、並びに成長分野であるヒト遺伝子検査事業をはじめとした医療関連サービス事業への投資などに活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、2010年9月期に連結売上高600億円を目標としております。これは、当社が医療総合サービス企業を目指すため、臨床検査事業及び調剤薬局事業の規模拡大と周辺事業の充実強化を進める上で達成すべき目標として設定したものであります。この目標達成のため、引き続きM&Aを含めた積極的な拡大戦略を展開するとともに、ヒト遺伝子検査、治験研究検査並びに医療情報システム販売などの周辺事業の強化を図ってまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営方針は、基幹事業である臨床検査事業につきましては、M&Aを推進するとともに子会社の再編を実施し、事業規模の拡大並びにグループ経営の効率化を進める一方で、地域密着型のラボ再整備及び検査設備の更なる自動化に取り組み、コスト削減を進めながら検査精度の一層の向上に努め、競争力の強化と顧客満足度の向上を図ってまいります。

周辺事業につきましては、ヒト遺伝子検査事業及び治験研究検査事業におけるビジネスモデルの早期確立を目指すとともに、医療情報化事業の強化並びに食品関連ビジネスの確立など、積極的な事業展開を進めてまいります。

調剤薬局事業につきましては、第二の基幹事業と位置付け、M&Aの推進と採算を重視した店舗展開により事業規模の拡大を図るとともに、事業再編によるグループ経営の効率化を進め、収益力の強化に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

医療業界は、診療報酬及び薬価の改定など医療費抑制を目的とした施策や医療制度改革が継続的に実施されるなど、厳しい市場環境が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、いかなる状況にも対処できる強固な企業体質、収益基盤の構築を最重要課題として取り組んでまいります。

臨床検査事業につきましては、新規検査項目の拡充並びに新規顧客の獲得に努めるとともに、顧客ニーズに即した提案営業を強化し、顧客満足度の向上を図ってまいります。また、売上並びに営業基盤の拡大に取り組む一方、検査原価の低減、検査室の運営を受託している施設のコスト構造の見直し及びグループ会社の再編、検査・営業体制の効率化など収益力の増大を目指してまいります。

また、医薬品開発におけるファーマコゲノミクスを新たに加えた治験検査需要の拡大及び臨床検査としてのヒト遺伝子検査の普及が見込まれるため、製薬会社、大学など研究機関からの治験検査及び医療機関からのヒト遺伝子検査の受託体制の強化を図り、これを臨床検査事業、調剤薬局事業に次ぐ当社の第三の柱と位置づけ、バイオ事業としての拡大発展を目指してまいります。

医療情報化事業につきましては、厚生労働省が全国の400床以上の病院及び全診療所の6割以上に電子カルテの導入を目標として掲げていること、また、本年4月の診療報酬改定により医療IT化の電子加算が新設されたことにより、電子カルテの普及に向けた環境が整備されてきております。引き続き臨床検査事業のネットワークを活用して電子カルテの販売活動を積極的に展開するとともに、コスミック㈱と一体となった事業展開を図り、地域医療のネットワーク化に貢献してまいります。

食品衛生・環境検査事業につきましては、検査体制の見直し、業務の効率化、収益力の向上を図るとともに、新規検査項目を拡充し、売上増に努めてまいります。

調剤薬局事業につきましては、引き続き店舗の収益管理を徹底するとともに、薬剤師の知識及びスキルの向上により良質な医療サービスを提供し、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、採算を重視した店舗展開を推進し、事業規模の拡大を図るとともにスケールメリットによるコスト削減に努め、収益力の向上を図ってまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度における受託臨床検査市場及び調剤薬局市場につきましては、増加する医療費を抑制するための施策や医療制度改革が継続的に行われており、本年4月の診療報酬改定において検体検査に係る保険点数及び調剤の薬価が引き下げられるなど、厳しい市場環境で推移いたしました。また、近年活発化しておりました検査室のアウトソーシング化は、今回の診療報酬改定において、一定基準を満たしている施設について診療報酬が加算されることになったため、大手医療機関を中心に減速傾向となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、基幹事業である臨床検査事業につきましては、M&Aによる営業エリアの拡大、新規顧客の獲得などによる売上の増加を図る一方、グループ会社の再編による業務の効率化、受託単価の適正化・維持及び検査原価の低減などに取り組むことにより収益力の向上に努めてまいりました。また、東海地域の検体検査の増加に対応するため平成19年7月の稼働に向け、本年9月に東海中央研究所の建設に着手いたしました。さらに、当社総合研究所において、本年8月に臨床検査室における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO15189の認定を取得するなど、品質の向上に努めてまいりました。

調剤薬局事業につきましては、新規出店の積極推進による営業エリアの拡大に努めるとともに、スケールメリットを追求した店舗運営及び店舗別の収益管理を徹底することにより業務の効率化と収益力の向上に努めてまいりました。

このような取り組みにより、当連結会計年度の売上高は32,832百万円(前期比11.2%増)と増収になりましたが、検査室の運営を受託している施設の収益改善の遅れ、花粉アレルギー検査の減少などにより、経常利益は1,257百万円(前期比29.1%減)となりました。当期純利益は、連結調整勘定(のれん)の一括償却2,268百万円を特別損失に計上したことなどにより、2,003百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業及び周辺事業

臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得並びに本年3月に(株)志太医研及び(株)東予中検を子会社化したことなどにより、売上高は増加いたしました。また、昨年9月に(株)ファルコバイオシステムズ東京を吸収合併し、グループ会社の再編による業務の効率化、コスト削減に努めてまいりました。

ヒト遺伝子検査につきましては、BRCA1、BRCA2遺伝子の臨床研究を引き続き進めてまいりました。また、昨年12月にアンジェスMG(株)と遺伝子医薬開発に関わる遺伝子検査・測定試験などの構築に関する共同事業契約及び同社の子会社であるジェノメディア(株)と新たに同定された疾患関連遺伝子を対象とする遺伝子検査法の開発に関する共同事業契約を締結いたしました。さらに、本年3月に財団法人岡山県産業振興財団から国立大学法人岡山大学が開発した大腸がんスクリーニングに有用な遺伝子のメチル化を検出する検査方法に関する特許の独占的実施権を含む権利を取得いたしました。加えて、8月には米国におけるファーマコゲノミクス事業(※1)のパイオニアとして知られるジェントリス・コーポレーションと同社がこれまで蓄積してきたノウハウ等の日本国内における独占的使用権許諾と同事業の実施について業務提携契約を締結いたしました。

周辺事業は、主として医療情報化事業と食品衛生・環境検査事業であります。医療情報化事業につきましては、臨床検査事業のネットワークを活用した営業展開により、電子カルテの受注は順調に推移いたしました。また、本年2月に同事業の事業領域の拡大・強化を図るため、医療情報システムの開発を専門に行っているHitzコスミック(株)(現、コスミック(株))を子会社化いたしました。

食品衛生・環境検査事業につきましては、食品アレルギー検査及び厨房などの衛生検査の受託が順調に推移いたしました。

このような取り組みにより、臨床検査事業及び周辺事業の売上高は23,464百万円(前期比4.9%増)となりました。

(※1) ファーマコゲノミクスは、一人ひとりのゲノム情報を基に適切な治療薬を選択するいわゆる「オーダーメイド医療」の実現に向けて、医薬品開発や薬物治療への本格的導入が検討されている理論体系のことで、薬理ゲノム学と称されることもあります。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、売上の拡大と店舗運営の効率化による収益力の向上を図るため、新規店舗の開局を積極的に進めるとともに、不採算店舗の閉鎖を推進したことにより、当社グループで合計9店舗開局（フランチャイズ店1店舗含む）及び1店舗閉局いたしました。この結果、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は69店舗（フランチャイズ店2店舗含む）となりました。

既存店舗につきましては、電子薬歴システム及び音声入力システムの導入を進め、安全性と質の高い調剤薬局を目指すとともに、良質な医療サービスを提供することにより顧客満足度の向上に努めてまいりました。

このような取り組みにより、調剤薬局事業の売上高は9,368百万円(前期比30.5%増)となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ669百万円増加し、当連結会計年度末には4,218百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,285百万円であり、前連結会計年度に比べ1,305百万円減少いたしました。これは主に、のれん（連結調整勘定）償却前の税金等調整前当期純利益が723百万円減少したこと及び仕入債務が607百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,490百万円であり、前連結会計年度に比べ1,486百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が458百万円増加したこと、投資有価証券の売却による収入が441百万円減少したこと及び子会社株式取得による支出が156百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,874百万円であり、前連結会計年度に比べ2,574百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入1,500百万円を計上したこと及び短期借入金の純増減額が1,110百万円増加したことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期 (期末)	平成16年9月期 (期末)	平成17年9月期 (期末)	平成18年9月期 (期末)
自己資本比率 (%)	46.7	45.4	45.0	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.8	60.5	59.8	46.2
債務償還年数 (年)	3.3	3.5	3.0	6.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	27.1	32.7	34.6	15.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

3. 次期の見通し

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、本年4月の診療報酬改定及び薬価改定の影響により、引き続き厳しい事業環境となる見通しであります。

このような環境変化のなか、医療総合サービス企業を目指す当社グループは、各地域において臨床検査のみならず、ヒト遺伝子検査、治験研究検査及びIT情報サービスなどのよりスピーディーな事業展開を図り、事業領域の拡大をグループ全体に広げるとともに、グループ経営の効率化を図るため、事業分野別のグループ再編を進めてまいります。

臨床検査事業及び周辺事業においては、新規顧客の獲得に努めるとともに、大病院における院内検査室運営のコスト改善やIT情報サービスの充実による地域医療のネットワーク化などに取り組むことにより、収益力を向上させてまいります。

調剤薬局事業においては、採算を重視した新規店舗の出店を進めることにより、事業規模の拡大を図るとともに、スケールメリットによるコスト削減に努めることより、収益力を強化してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高34,600百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下に記載いたしますが、これらに限定されるものではありません。

なお、将来予測に関する記述は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	—	臨床検査技師等に関する法律	各都道府県知事

(2) 調剤薬局事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業は、「薬事法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに地方社会保険事務局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	地方社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	1年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売業届出	—	薬事法	各都道府県知事

(3) その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止、租税、環境等様々な公的規制を受けております。

万一規制を遵守できなかった場合、制裁金等が課される可能性があり、さらに今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動が規制されたり、規制遵守のためないし、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があり、これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。同省の医療費抑制政策により、2年毎に検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。同省の医療費抑制政策により、2年毎に薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業手順書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ITシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を及ぼす可能性があります。

(8) ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラメード医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年2月1日にミリアド・ジェネティクス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるBRCA1／BRCA2の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にBRCA1、平成15年7月25日にBRCA2の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用権及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

(9) 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等の統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

(10) 減損処理について

今後、企業買収等により取得した子会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式（簿価：2,863百万円）の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響が出る可能性があります。

(11) 固定資産の価値減少について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。今後、固定資産の減損会計の適用に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,618		4,254
2. 受取手形及び売掛金			5,568		6,277
3. たな卸資産			626		713
4. 繰延税金資産			280		254
5. その他	※3		394		413
貸倒引当金			△71		△109
流動資産合計			10,416	38.7	11,805
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		7,382		7,574	
減価償却累計額		3,368	4,013	3,603	3,970
2. 車両運搬具		48		43	
減価償却累計額		38	10	34	8
3. 工具器具備品		5,537		5,995	
減価償却累計額		4,167	1,369	4,527	1,467
4. 土地			4,707		4,615
5. 建設仮勘定			114		202
有形固定資産合計			10,215	37.9	10,264
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			11		—
2. のれん			—		536
3. 特許権			121		89
4. ソフトウェア			475		567
5. 連結調整勘定			2,360		—
6. その他			4		4
無形固定資産合計			2,974	11.0	1,198

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,713		2,138	
2. 出資金		0		0	
3. 長期貸付金		12		11	
4. 長期前払費用		104		264	
5. 繰延税金資産		664		616	
6. その他		1,017		1,062	
貸倒引当金		△185		△176	
投資その他の資産合計		3,327	12.4	3,917	14.4
固定資産合計		16,517	61.3	15,380	56.6
資産合計		26,933	100.0	27,185	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,580		3,014	
2. 短期借入金		5,931		5,586	
3. 未払金		1,476		1,459	
4. 未払法人税等		482		220	
5. 賞与引当金		440		423	
6. その他		461		467	
流動負債合計		11,372	42.2	11,173	41.1
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		—		400	
2. 長期借入金		1,966		3,101	
3. 長期末払金		—		78	
4. 退職給付引当金		997		939	
5. 役員退職慰労引当金		447		486	
6. その他		15		10	
固定負債合計		3,427	12.8	5,015	18.5
負債合計		14,799	55.0	16,189	59.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		8	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,620	9.7	—	—
II 資本剰余金		2,614	9.7	—	—
III 利益剰余金		6,724	25.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		201	0.7	—	—
V 自己株式	※5	△36	△0.1	—	—
資本合計		12,125	45.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,933	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,171	11.7
2. 資本剰余金		—	—	3,163	11.6
3. 利益剰余金		—	—	4,461	16.4
4. 自己株式		—	—	△38	△0.1
株主資本合計		—	—	10,759	39.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	232	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	232	0.8
III 少数株主持分		—	—	4	0.0
純資産合計		—	—	10,996	40.4
負債純資産合計		—	—	27,185	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			29,535	100.0	32,832	100.0	
II 売上原価			17,410	58.9	20,693	63.0	
売上総利益			12,124	41.1	12,139	37.0	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		179			189		
2. 広告宣伝費		64			68		
3. 運送費		644			622		
4. 貸倒引当金繰入額		0			30		
5. 給料及び賞与		4,505			4,748		
6. 賞与引当金繰入額		226			211		
7. 役員退職金		1			15		
8. 退職給付費用		122			126		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		36			27		
10. 福利厚生費		865			901		
11. 減価償却費		323			346		
12. 賃借料		673			699		
13. 消耗品費		823			858		
14. 連結調整勘定償却額		231			—		
15. のれん償却額		—			302		
16. その他		1,629	10,329	35.0	1,760	10,909	33.3
営業利益			1,794	6.1	1,229	3.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 有価証券利息		4			4		
3. 受取配当金		14			19		
4. 投資有価証券売却益		70			73		
5. 投資有価証券運用益		13			14		
6. その他		67	171	0.6	55	169	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		71		71	
2. 支払手数料		14		11	
3. 投資有価証券運用損		3		3	
4. 社債発行費		—		10	
5. 上場関連費用		71		—	
6. その他		31	192	45	141
経常利益			1,772		1,257
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		13		4	
2. 固定資産売却益		—		2	
3. 投資有価証券売却益		2		28	
4. 受取保険金		—		28	
5. 退職給付引当金戻入益		—		190	
6. 役員退職慰労引当金戻入益		—	16	29	283
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※1	—		121	
2. 固定資産除却損	※2	31		39	
3. 固定資産評価損	※3	0		—	
4. のれん償却額		—		2,268	
5. 投資有価証券評価損		—		114	
6. 会員権評価損		0		—	
7. 減損損失	※4	—		44	
8. 貸倒引当金繰入額		1		—	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		—		109	
10. 役員退職功労金		—		131	
11. 転籍一時金		—	33	18	2,848
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			1,755		△1,306
法人税、住民税及び事業税		820		584	
過年度法人税等		—		61	
法人税等調整額		△43	777	50	695
少数株主利益			8		0
当期純利益又は当期純損失(△)			969		△2,003

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,491
II 資本剰余金増加高			
1. 株式交換による増加高		123	123
III 資本剰余金期末残高			2,614
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,064
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		969	969
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		270	
2. 役員賞与		39	309
IV 利益剰余金期末残高			6,724

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月20日残高 (百万円)	2,620	2,614	6,724	△36	11,923
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	550	549			1,100
剰余金の配当(注)			△109		△109
剰余金の配当 (中間配当)			△109		△109
役員賞与(注)			△41		△41
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,003		△2,003
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	550	549	△2,262	△1	△1,164
平成18年9月20日残高 (百万円)	3,171	3,163	4,461	△38	10,759

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年9月20日残高 (百万円)	201	201	8	12,133
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,100
剰余金の配当(注)				△109
剰余金の配当 (中間配当)				△109
役員賞与(注)				△41
当期純利益又は 当期純損失(△)				△2,003
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	30	30	△3	26
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	30	30	△3	△1,137
平成18年9月20日残高 (百万円)	232	232	4	10,996

(注) 平成17年12月15日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,755	△1,306
減価償却費		1,100	1,092
減損損失		—	44
連結調整勘定償却額		231	—
のれん償却額		—	2,570
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△24	22
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		63	△69
受取利息及び受取配当金		△19	△25
支払利息		71	71
固定資産売却益		—	△2
固定資産評価損		0	—
固定資産除却損		31	39
会員権評価損		0	0
売上債権の増減額 (増加: △)		△264	△321
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△82	4
仕入債務の増減額 (減少: △)		829	222
役員賞与の支払額		△39	△41
その他		△243	△119
小計		3,410	2,183
利息及び配当金の受取額		20	22
利息の支払額		△74	△83
法人税等の支払額		△764	△837
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,591	1,285

		前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△6	△27
定期預金の払戻による収入		13	61
有形固定資産の取得による支出		△607	△1,066
有形固定資産の売却による収入		—	45
無形固定資産の取得による支出		△129	△312
投資有価証券の取得による支出		△762	△900
投資有価証券の売却による収入		944	503
貸付けによる支出		—	△22
貸付金の回収による収入		1	8
子会社株式取得による支出		△388	△544
子会社の持分取得による支出		△76	△22
保険の解約による収入		6	100
出資金の取得による支出		△0	—
その他		1	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,003	△2,490
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△1,164	△54
新株予約権付社債の発行による 収入		—	1,500
長期借入れによる収入		2,600	2,650
長期借入金の返済による支出		△1,821	△2,003
社債の償還による支出		△53	—
配当金の支払額		△258	△217
その他		△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△700	1,874
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		△0	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		887	669
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,662	3,549
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,549	4,218

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の15社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ東京 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (有)飛驒臨床検査センター※1 (株)プロット※2 (株)ファーマプロット※2 (株)MINORI※2</p> <p>※1.(有)飛驒臨床検査センターは、平成17年1月31日付で当社子会社となりました。</p> <p>※2.(株)プロット、(株)ファーマプロット、及び(株)MINORIの3社は、平成17年3月22日付で当社子会社となりました。</p>	<p>連結子会社は、下記の16社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (有)飛驒臨床検査センター (株)ファーマプロット※2 (株)MINORI コスミック(株) ※3 (株)志太医研 ※4 (株)東予中検 ※5</p> <p>1.(株)ファルコバイオシステムズ東京は、平成17年9月21日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>※2.(株)プロットは、平成18年3月22日付で(株)ファーマプロットに吸収合併されました。</p> <p>※3.コスミック(株)は、平成18年2月28日付で当社子会社としたHitzコスミック(株)が、平成18年7月1日付で商号変更したものであります。</p> <p>※4.(株)志太医研は、平成18年3月22日付で当社子会社となりました。</p> <p>※5.(株)東予中検は、平成18年3月22日付で当社子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、連結子会社のうち、(有)飛驒臨床検査センター、(株)プロット、(株)ファーマプロット及び(株)MINORIの決算日は、いずれも3月31日でありましたが、当連結会計年度で決算期を変更し、9月20日といたしました。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、連結子会社のうち、コスミック(株)、(株)志太医研及び(株)東予中検の決算日は、いずれも3月31日でありましたが、当連結会計年度で決算期を変更し、9月20日といたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
4. 資本連結手続に関する事項	<p>当社は、平成17年 5月12日付で(株)プロットを当社の完全子会社とする簡易株式交換を実施いたしました。</p> <p>この株式交換に係る資本連結手続については、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年 8月31日)に基づき、パーチェス法により処理を行っております。</p>	<p>—————</p>
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として190百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金の内規の見直しを行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純損失は112百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、臨床検査事業について5年間、10年間の均等償却を行っております。調剤薬局事業については、10年間、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p>	<p>同左</p>	<p>のれんの償却については、臨床検査事業及び周辺事業では5年間または10年間の均等償却を行っており、調剤薬局事業では10年間または20年間の均等償却を行っております。</p>
<p>9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損にかかる会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、44百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,991百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>(投資事業有限責任組合に対する出資)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされました。</p> <p>これに伴い、連結貸借対照表におきましては、前連結会計年度末は「出資金」として表示していたみなし有価証券(前連結会計年度末421百万円)を、当連結会計年度より「投資有価証券」として表示しております。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれるみなし有価証券の額は、431百万円であります。</p> <p>連結損益計算書におきましては、みなし有価証券に係る運用損益(前連結会計年度は「出資金運用損」)を、当連結会計年度より「投資有価証券運用益」又は「投資有価証券運用損」として表示しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、前連結会計年度は「出資金の取得による支出」として表示していたみなし有価証券の取得による支出を、当連結会計年度より「投資有価証券の取得による支出」として表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」に含まれるみなし有価証券の取得による支出は90百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの、及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの、及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)																												
<p>1. 保証債務</p> <p>① 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 8 名</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>② 取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">医療法人社団 景星会</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行 5 行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 <p>※3. 流動資産の「その他」には、債権流動化による売上債権譲渡高（譲渡額面291百万円）に対応する支払留保額62百万円が含まれております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,968,121株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式37,855株であります。</p>	従業員 8 名	4 百万円	計	4 百万円	医療法人社団 景星会	20 百万円	計	20 百万円	契約の総額	6,000 百万円	借入実行残高	1,000 百万円	借入未実行残高	5,000 百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>① 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 6 名</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>② 取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">医療法人社団 景星会</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行 4 行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	従業員 6 名	3 百万円	計	3 百万円	医療法人社団 景星会	9 百万円	計	9 百万円	契約の総額	6,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	借入未実行残高	6,000 百万円
従業員 8 名	4 百万円																												
計	4 百万円																												
医療法人社団 景星会	20 百万円																												
計	20 百万円																												
契約の総額	6,000 百万円																												
借入実行残高	1,000 百万円																												
借入未実行残高	5,000 百万円																												
従業員 6 名	3 百万円																												
計	3 百万円																												
医療法人社団 景星会	9 百万円																												
計	9 百万円																												
契約の総額	6,000 百万円																												
借入実行残高	— 百万円																												
借入未実行残高	6,000 百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)																		
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	1百万円	土地	114百万円	計	121百万円								
建物及び構築物	6百万円																		
車両運搬具	0百万円																		
工具器具備品	1百万円																		
土地	114百万円																		
計	121百万円																		
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	15百万円	計	31百万円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	23百万円	ソフトウェア	12百万円	計	39百万円
建物及び構築物	14百万円																		
車両運搬具	0百万円																		
工具器具備品	15百万円																		
計	31百万円																		
建物及び構築物	2百万円																		
車両運搬具	0百万円																		
工具器具備品	23百万円																		
ソフトウェア	12百万円																		
計	39百万円																		
<p>※3. 固定資産評価損は電話加入権に係るものであります。</p>	<p>※3. _____</p>																		
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 高島市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>新潟県 妙高市他</td> <td>薬局店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 リース資産</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>滋賀県高島市他の土地につきましては、福利厚生施設等の用地として取得しましたが、現在は遊休状態であり、今後の使用予定がなく、かつ地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を基に評価しております。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29百万円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物23百万円、工具器具備品2百万円及びリース資産3百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、工具器具備品につきましては取得価額の5%とし、リース資産につきましては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	滋賀県 高島市他	遊休不動産	土地	—	新潟県 妙高市他	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	—						
場所	用途	種類	その他																
滋賀県 高島市他	遊休不動産	土地	—																
新潟県 妙高市他	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	—																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,968,121	938,366	—	11,906,487
合計	10,968,121	938,366	—	11,906,487
自己株式				
普通株式	37,855	876	—	38,731
合計	37,855	876	—	38,731

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加938,366株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加876株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月15日 定時株主総会	普通株式	109	10	平成17年9月20日	平成17年12月16日
平成18年5月8日 取締役会	普通株式	109	10	平成18年3月20日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月14日 定時株主総会	普通株式	118	利益剰余金	10	平成18年9月20日	平成18年12月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,549</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,618	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69	現金及び現金同等物	3,549	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,218</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,254	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36	現金及び現金同等物	4,218																								
現金及び預金勘定	3,618																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69																																				
現金及び現金同等物	3,549																																				
現金及び預金勘定	4,254																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36																																				
現金及び現金同等物	4,218																																				
<p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table>	株式交換による資本準備金増加額	123	<p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	550	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金剰余金増加額	549	転換による転換社債型新株予約権付社債減少額	1,100																												
株式交換による資本準備金増加額	123																																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	550																																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金剰余金増加額	549																																				
転換による転換社債型新株予約権付社債減少額	1,100																																				
<p>3. 株式及び出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 出資持分の取得により新たに(有)飛騨臨床検査センターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)飛騨臨床検査センターの出資持分の取得価額と(有)飛騨臨床検査センターの出資持分取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△47</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">出資持分取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table>	流動資産	79	固定資産	22	連結調整勘定	129	流動負債	△40	固定負債	△67	出資持分の取得価額	123	現金及び現金同等物	△47	差引		出資持分取得のための支出	76	<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たにコスミック(株)(平成18年7月1日付でHitzコスミック(株)より商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコスミック(株)株式の取得価額とコスミック(株)株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△320</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△185</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529</td> </tr> </table>	流動資産	534	固定資産	21	連結調整勘定	498	流動負債	△320	固定負債	△19	株式の取得価額	714	現金及び現金同等物	△185	差引		株式取得のための支出	529
流動資産	79																																				
固定資産	22																																				
連結調整勘定	129																																				
流動負債	△40																																				
固定負債	△67																																				
出資持分の取得価額	123																																				
現金及び現金同等物	△47																																				
差引																																					
出資持分取得のための支出	76																																				
流動資産	534																																				
固定資産	21																																				
連結調整勘定	498																																				
流動負債	△320																																				
固定負債	△19																																				
株式の取得価額	714																																				
現金及び現金同等物	△185																																				
差引																																					
株式取得のための支出	529																																				

前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)																																														
<p>(2) 株式の取得により新たに㈱プロットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱プロット株式の取得価額と㈱プロット株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△385</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△189</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△121</td></tr> <tr><td>株式交換による株式取得価額</td><td style="text-align: right;">△123</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> </table>	流動資産	482	固定資産	167	連結調整勘定	437	流動負債	△385	固定負債	△189	<hr/>		株式の取得価額	513	現金及び現金同等物	△121	株式交換による株式取得価額	△123	<hr/>		差引		株式取得のための支出	268	<p>(2) 株式の取得により新たに㈱志太医研を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱志太医研株式の取得価額と㈱志太医研株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△61</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△43</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△29</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	流動資産	58	固定資産	0	連結調整勘定	95	流動負債	△61	固定負債	△43	<hr/>		株式の取得価額	50	現金及び現金同等物	△29	<hr/>		差引		株式取得のための支出	20
流動資産	482																																														
固定資産	167																																														
連結調整勘定	437																																														
流動負債	△385																																														
固定負債	△189																																														
<hr/>																																															
株式の取得価額	513																																														
現金及び現金同等物	△121																																														
株式交換による株式取得価額	△123																																														
<hr/>																																															
差引																																															
株式取得のための支出	268																																														
流動資産	58																																														
固定資産	0																																														
連結調整勘定	95																																														
流動負債	△61																																														
固定負債	△43																																														
<hr/>																																															
株式の取得価額	50																																														
現金及び現金同等物	△29																																														
<hr/>																																															
差引																																															
株式取得のための支出	20																																														
<p>(3) 株式の取得により新たに㈱ファーマプロットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ファーマプロット株式の取得価額と㈱ファーマプロット株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△191</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△38</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△82</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> </table>	流動資産	273	固定資産	36	連結調整勘定	109	流動負債	△191	固定負債	△38	<hr/>		株式の取得価額	189	現金及び現金同等物	△82	<hr/>		差引		株式取得のための支出	106	<p>(3) 株式の取得により新たに㈱東予中検を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱東予中検株式の取得価額と㈱東予中検株式取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△105</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△147</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得による収入</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	流動資産	60	固定資産	75	連結調整勘定	124	流動負債	△105	固定負債	△147	<hr/>		株式の取得価額	7	現金及び現金同等物	△11	<hr/>		差引		株式取得による収入	4		
流動資産	273																																														
固定資産	36																																														
連結調整勘定	109																																														
流動負債	△191																																														
固定負債	△38																																														
<hr/>																																															
株式の取得価額	189																																														
現金及び現金同等物	△82																																														
<hr/>																																															
差引																																															
株式取得のための支出	106																																														
流動資産	60																																														
固定資産	75																																														
連結調整勘定	124																																														
流動負債	△105																																														
固定負債	△147																																														
<hr/>																																															
株式の取得価額	7																																														
現金及び現金同等物	△11																																														
<hr/>																																															
差引																																															
株式取得による収入	4																																														
<p>(4) 株式の取得により新たに㈱MINORIを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱MINORI株式の取得価額と㈱MINORI株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table>	流動資産	27	固定資産	4	連結調整勘定	2	流動負債	△13	固定負債	△2	<hr/>		株式の取得価額	18	現金及び現金同等物	△4	<hr/>		差引		株式取得のための支出	13																									
流動資産	27																																														
固定資産	4																																														
連結調整勘定	2																																														
流動負債	△13																																														
固定負債	△2																																														
<hr/>																																															
株式の取得価額	18																																														
現金及び現金同等物	△4																																														
<hr/>																																															
差引																																															
株式取得のための支出	13																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	1,342	602	739	工具器具備品	1,570	669	0	900
その他	366	209	156	その他	460	196	—	264
合計	1,708	812	896	合計	2,031	865	0	1,165
2. 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
304百万円				合計				
613百万円				リース減損勘定の残高				
918百万円				0百万円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
332百万円				リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
306百万円				支払利息相当額				
支払利息相当額				減損損失				
26百万円				0百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				未経過リース料				
1年内				1年内				
0百万円				1年超				
2百万円				合計				
2百万円				2百万円				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年9月20日現在)			当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	479	728	249	684	1,000	315
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	198	225	27	61	64	3
	小計	677	954	277	745	1,065	319
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	102	96	△5	309	193	△115
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	203	183	△19
	小計	102	96	△5	512	377	△135
合計		779	1,051	271	1,258	1,442	184

(前連結会計年度)

(注) 当連結会計年度における減損額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて114百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)			当連結会計年度 (自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
818	72	0	501	102	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	130	150
非上場外国債券	100	100
投資事業有限責任組合 に対する出資	431	446

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年9月21日 至平成17年9月20日）及び当連結会計年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の他、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。

なお、当該厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金で、平成18年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合による年金資産の額は2,673百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△2,023	△1,007
(2) 年金資産	1,025	67
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△997	△939
(4) 未認識数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△997	△939
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△997	△939

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	198	216
(1) 勤務費用	150	99
(2) 利息費用	45	16
(3) 期待運用収益 (減算)	△9	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	12	34
(6) その他	—	66

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)
(1) 割引率	2.75%	2.00%
(2) 期待運用収益率	1.0%	—%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.75%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.00%に変更いたしました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額 175	賞与引当金損金不算入額 157
未払事業税 42	未払事業税 12
貸倒引当金損金算入限度超過額 91	貸倒引当金損金算入限度超過額 104
退職給付引当金損金不算入額 395	退職給付引当金損金不算入額 352
役員退職慰労引当金損金不算入額 179	役員退職慰労引当金損金不算入額 192
繰越欠損金 33	繰越欠損金 153
全面時価評価法適用による評価差額 46	全面時価評価法適用による評価差額 46
その他 194	その他 306
繰延税金資産小計 1,159	繰延税金資産小計 1,324
評価性引当額 △28	評価性引当額 △243
繰延税金資産合計 1,130	繰延税金資産合計 1,080
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △135	その他有価証券評価差額金 △156
全面時価評価法適用による評価差額 △50	全面時価評価法適用による評価差額 △53
繰延税金負債合計 △185	繰延税金負債合計 △209
繰延税金資産の純額 945	繰延税金資産の純額 870
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。
法定実効税率 41.0 (調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3	
住民税均等割 3.3	
IT促進特別税額控除 △1.5	
連結調整勘定償却額 5.2	
繰越欠損金の所得控除 △0.3	
その他 △4.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	22,358	7,176	29,535	—	29,535
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	22,358	7,176	29,535	—	29,535
営業費用	19,889	7,029	26,919	821	27,740
営業利益	2,468	147	2,616	(821)	1,794
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,618	5,744	22,362	4,570	26,933
減価償却費	965	98	1,063	36	1,100
資本的支出	539	385	924	14	939

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は825百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は4,570百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	23,464	9,368	32,832	—	32,832
(2) セグメント間の内部売上高	0	—	0	(0)	—
計	23,464	9,368	32,832	(0)	32,832
営業費用	21,586	9,237	30,823	779	31,602
営業利益	1,877	131	2,009	(779)	1,229
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,146	4,197	21,343	5,841	27,185
減価償却費	952	105	1,057	35	1,092
減損損失	—	29	29	15	44
資本的支出	1,464	216	1,681	1	1,682

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は783百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は5,801百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この適用により、調剤薬局事業において29百万円、消去又は全社において15百万円の減損損失を計上しております。
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.(4).(5)役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり役員賞与については、当連結会計年度より発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この変更により各セグメントの営業損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年9月21日 至平成17年9月20日）及び当連結会計年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年9月21日 至平成17年9月20日）及び当連結会計年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年9月21日 至平成17年9月20日）及び当連結会計年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年9月21日 至平成17年9月20日）	当連結会計年度 （自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）
1株当たり純資産額 1,105.80円	1株当たり純資産額 926.20円
1株当たり当期純利益 85.70円	1株当たり当期純損失 179.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年9月21日 至平成17年9月20日）	当連結会計年度 （自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	969	△2,003
普通株主に帰属しない金額（百万円）	38	—
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(38)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	931	△2,003
期中平均株式数（株）	10,866,908	11,147,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年9月21日 至平成17年9月20日）	当連結会計年度 （自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）
純資産の部の合計額（百万円）	—	10,996
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	4
（うち少数株主持分（百万円））	(—)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	—	10,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	—	11,867,756

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>当社は、平成17年10月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。</p> <p>本制度変更による業績への影響は、翌連結会計年度において、特別利益に約190百万円を計上する見込みであります。</p>	<p>当社は、平成18年11月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である以下の8社を統合し、臨床検査事業を再編する方針を決定いたしました。</p> <p>事業再編の具体的な方法・日程等につきましては、詳細決定次第、順次公表いたします。</p> <p>なお、本件事業再編による翌連結会計年度以降の業績に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(事業再編の対象とする連結子会社)</p> <p>㈱ファルコバイオシステムズ西日本 ㈱ファルコバイオシステムズ兵庫 ㈱ファルコバイオシステムズ九州 ㈱ファルコバイオシステムズ山陰 ㈱ファルコバイオシステムズ福井 ㈲飛騨臨床検査センター ㈱志太医研 ㈱東予中検</p>

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び検査区分の名称		当連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	6,646	20.2	104.7
	血清学的検査	2,596	7.9	96.7
	血液学的検査	2,260	6.9	103.3
	寄生虫学的検査	626	1.9	103.3
	微生物学的検査	2,058	6.3	101.1
	病理学的検査	1,835	5.6	111.5
	特殊検査他	7,440	22.7	108.8
	小計	23,464	71.5	104.9
調剤薬局事業		9,368	28.5	130.5
合計		32,832	100.0	111.2

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

検査受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び検査区分の名称		当連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	6,646	20.2	104.7
	血清学的検査	2,596	7.9	96.7
	血液学的検査	2,260	6.9	103.3
	寄生虫学的検査	626	1.9	103.3
	微生物学的検査	2,058	6.3	101.1
	病理学的検査	1,835	5.6	111.5
	特殊検査他	7,440	22.7	108.8
	小計	23,464	71.5	104.9
調剤薬局事業		9,368	28.5	130.5
合計		32,832	100.0	111.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。



平成18年9月期

個別財務諸表の概要

平成18年11月6日

上場会社名 株式会社ファルコバイオシステムズ 上場取引所 東大
 コード番号 4671 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.falco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 赤澤寛治
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画本部長 氏名 安田忠史 TEL075(257)8556
 決算取締役会開催日 平成18年11月6日 配当支払開始予定日 平成18年12月15日
 定時株主総会開催日 平成18年12月14日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年9月期の業績 (平成17年9月21日～平成18年9月20日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月期	20,389	(4.8)	843	(△39.1)	936	(△34.2)
平成17年9月期	19,453	(5.6)	1,384	(△5.6)	1,423	(△4.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年9月期	△3,508	(-)	△314	78	-	-	△28.1	3.9	4.6			
平成17年9月期	801	(9.1)	70	58	-	-	5.8	5.8	7.3			

(注) 1. 期中平均株式数 平成18年9月期 11,147,317株 平成17年9月期 10,866,908株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成18年9月期	22,427	10,786	10,786	10,786	48.1	908	91	
平成17年9月期	25,161	14,223	14,223	14,223	56.5	1,298	10	

(注) 1. 期末発行済株式数 平成18年9月期 11,867,756株 平成17年9月期 10,930,266株

2. 期末自己株式数 平成18年9月期 38,731株 平成17年9月期 37,855株

2. 平成19年9月期の業績予想 (平成18年9月21日～平成19年9月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	9,800	300	300	150	150	
通期	21,200	850	850	450	450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円92銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
平成17年9月期	10	10	20	217	28.3	1.5
平成18年9月期(実績)	10	10	20	227	-	1.8
平成19年9月期(予想)	10	10	20			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第18期 (平成17年9月20日現在)		第19期 (平成18年9月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,003		2,256	
2. 受取手形			91		66	
3. 売掛金	※1		4,456		4,388	
4. 商品			7		21	
5. 製品			16		21	
6. 検査試薬			140		135	
7. 仕掛品			38		35	
8. 貯蔵品			66		64	
9. 前払費用			135		152	
10. 繰延税金資産			213		178	
11. 短期貸付金			1		1	
12. 関係会社短期貸付金			111		—	
13. 未収入金			161		207	
14. その他			13		44	
貸倒引当金			△63		△95	
流動資産合計			7,395	29.4	7,476	33.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		5,671		5,793		
減価償却累計額		2,659	3,012	2,827	2,965	
2. 構築物		193		196		
減価償却累計額		138	54	144	52	
3. 車両運搬具		10		10		
減価償却累計額		8	1	9	1	
4. 工具器具備品		4,953		5,318		
減価償却累計額		3,775	1,177	4,021	1,297	
5. 土地			3,602		3,671	
6. 建設仮勘定			55		102	
有形固定資産合計			7,904	31.4	8,091	36.1

区分	注記 番号	第18期 (平成17年9月20日現在)		第19期 (平成18年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		9		—	
2. のれん		—		1	
3. 特許権		121		89	
4. 電話加入権		0		0	
5. ソフトウェア		454		507	
6. その他		4		4	
無形固定資産合計		589	2.3	603	2.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,713		2,138	
2. 関係会社株式		6,298		2,863	
3. 関係会社出資金		123		—	
4. 長期貸付金		3		2	
5. 関係会社長期貸付金		82		—	
6. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		58		56	
7. 長期前払費用		52		232	
8. 繰延税金資産		380		350	
9. 差入保証金		192		227	
10. 会員権		81		100	
11. 保険積立金		407		405	
貸倒引当金		△121		△122	
投資その他の資産合計		9,271	36.9	6,255	27.9
固定資産合計		17,765	70.6	14,950	66.7
資産合計		25,161	100.0	22,427	100.0

区分	注記 番号	第18期 (平成17年9月20日現在)		第19期 (平成18年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		850		967	
2. 短期借入金		3,460		3,110	
3. 1年内返済予定長期借入金		1,555		1,225	
4. 未払金	※1	1,215		1,180	
5. 未払法人税等		341		77	
6. 未払消費税等		71		35	
7. 未払費用		212		217	
8. 賞与引当金		309		263	
9. その他		64		67	
流動負債合計		8,080	32.1	7,145	31.9
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		—		400	
2. 長期借入金		1,751		3,022	
3. 退職給付引当金		792		687	
4. 役員退職慰労引当金		308		380	
5. その他		5		5	
固定負債合計		2,857	11.4	4,495	20.0
負債合計		10,938	43.5	11,640	51.9

区分	注記 番号	第18期 (平成17年9月20日現在)		第19期 (平成18年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,620	10.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,459		—	
2. その他資本剰余金		58		—	
自己株式処分差益		58		—	
資本剰余金合計			2,518	10.0	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		103		—	
(2) 任意積立金		7,500		—	
1. 配当平均積立金		600		—	
2. 別途積立金		6,900		—	
(3) 当期末処分利益		1,315		—	
利益剰余金合計			8,919	35.4	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		201	0.8	—
V 自己株式	※3		△36	△0.1	—
資本合計			14,223	56.5	—
負債資本合計			25,161	100.0	—

区分	注記 番号	第18期 (平成17年9月20日現在)		第19期 (平成18年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,171	14.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,008	
(2) その他資本剰余金		—		58	
資本剰余金合計		—	—	3,067	13.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		103	
(2) その他利益剰余金					
配当平均積立金		—		600	
別途積立金		—		7,000	
繰越利益剰余金		—		△3,350	
利益剰余金合計		—	—	4,353	19.4
4. 自己株式		—	—	△38	△0.2
株主資本合計		—	—	10,554	47.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	232	
評価・換算差額等合計		—	—	232	1.0
純資産合計		—	—	10,786	48.1
負債純資産合計		—	—	22,427	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)		第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 検査売上高		18,993		19,821	
2. 商品売上高		185		308	
3. その他売上高		274	19,453	260	20,389
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 期首製品たな卸高		20		16	
2. 期首商品たな卸高		15		7	
3. 当期検査原価		10,499		10,952	
4. 当期商品仕入高		137		225	
合計		10,672		11,202	
5. 他勘定振替高	※1	48		43	
6. 期末製品たな卸高		16		21	
7. 期末商品たな卸高		7		21	
8. その他売上原価		286	10,886	278	11,394
56.0					55.9
売上総利益			8,566		8,994
44.0					44.1
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		111		112	
2. 広告宣伝費		43		50	
3. 運送費		475		550	
4. 販売手数料		267		711	
5. 役員報酬		209		191	
6. 給与		2,643		2,841	
7. 賞与		320		341	
8. 賞与引当金繰入額		168		148	
9. 役員退職金		1		13	
10. 退職給付費用		95		92	
11. 役員退職慰労引当金繰入額		29		19	
12. 福利厚生費		622		651	
13. 旅費交通費		97		121	
14. 通信費		88		91	
15. 交際費		42		44	
16. 減価償却費		252		280	
17. のれん償却額		—		7	
18. 租税公課		77		75	
19. 賃借料		455		469	
20. 水道光熱費		48		49	
21. 消耗品費		584		617	
22. 貸倒引当金繰入額		—		26	
23. その他		546	7,182	643	8,151
36.9					40.0
営業利益			1,384		843
7.1					4.1

区分	注記 番号	第18期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)		第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※2	3		1	
2. 有価証券利息		4		4	
3. 受取配当金		25		29	
4. 事務代行手数料	※2	11		10	
5. 投資有価証券売却益		70		73	
6. 関係会社受取賃貸料		37		38	
7. 投資有価証券運用益		13		14	
8. その他		34	200	33	206
			1.0		1.0
V 営業外費用					
1. 支払利息		56		59	
2. 支払手数料		14		11	
3. 社債発行費		—		10	
4. 投資有価証券運用損		3		3	
5. 上場関連費用		71		—	
6. その他		16	161	27	113
			0.8		0.5
経常利益			1,423		936
			7.3		4.6
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		11		—	
2. 投資有価証券売却益		2		28	
3. 受取保険金		—		28	
4. 退職給付引当金戻入益		—	13	190	247
			0.1		1.2
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	—		0	
2. 固定資産除却損	※4	28		35	
3. 投資有価証券評価損		—		114	
4. 関係会社株式評価損		—		3,949	
5. 会員権評価損		0		—	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		—		109	
7. 減損損失	※5	—		2	
8. 貸倒引当金繰入額		1	30	—	4,212
			0.2		20.7
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失 (△)			1,406		△3,028
			7.2		△14.9
法人税、住民税及び事業税		618		356	
過年度法人税等		—		57	
法人税等調整額		△14	604	67	480
			3.1		2.3
当期純利益又は当期純損失 (△)			801		△3,508
			4.1		△17.2
前期繰越利益			622		—
中間配当額			108		—
当期末処分利益			1,315		—

検査原価明細書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)		第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 検査試薬費	※2	4,004	38.1	4,124	37.7
II 外注検査費		1,479	14.1	1,585	14.5
III 労務費		2,617	24.9	2,773	25.3
IV 経費		2,401	22.9	2,465	22.5
当期総検査費用		10,503	100.0	10,949	100.0
期首仕掛品たな卸高		34		38	
期末仕掛品たな卸高		38		35	
当期検査原価		10,499		10,952	

(脚注)

第18期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)																				
<p>1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>684百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>機械計算費</td> <td>193百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	684百万円	賃借料	283百万円	水道光熱費	104百万円	消耗品費	362百万円	機械計算費	193百万円	<p>1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>機械計算費</td> <td>195百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	637百万円	賃借料	292百万円	水道光熱費	106百万円	消耗品費	410百万円	機械計算費	195百万円
減価償却費	684百万円																				
賃借料	283百万円																				
水道光熱費	104百万円																				
消耗品費	362百万円																				
機械計算費	193百万円																				
減価償却費	637百万円																				
賃借料	292百万円																				
水道光熱費	106百万円																				
消耗品費	410百万円																				
機械計算費	195百万円																				

(3) 利益処分案及び株主資本等変動計算書

[利益処分案]

区分	注記 番号	第18期 (株主総会承認日 平成17年12月15日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,315
II 利益処分額			
1. 配当金		109	
2. 役員賞与金		34	
(うち監査役賞与金)		(4)	
3. 任意積立金			
別途積立金		100	244
III 次期繰越利益			1,071

[株主資本等変動計算書]

当事業年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月20日残高 (百万円)	2,620	2,459	58	2,518	103	600	6,900	1,315	8,919	△36	14,021
事業年度中の変動額											
新株の発行	550	549		549							1,100
別途積立金の積立て(注)							100	△100			—
剰余金の配当(注)								△109	△109		△109
剰余金の配当(中間配当)								△109	△109		△109
役員賞与(注)								△34	△34		△34
当期純利益又は当期純損失 (△)								△3,508	△3,508		△3,508
自己株式の取得										△1	△1
企業結合による減少								△803	△803		△803
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	550	549		549			100	△4,666	△4,566	△1	△3,467
平成18年9月20日残高 (百万円)	3,171	3,008	58	3,067	103	600	7,000	△3,350	4,353	△38	10,554

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月20日残高 (百万円)	201	201	14,223
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,100
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△109
剰余金の配当(中間配当)			△109
役員賞与(注)			△34
当期純利益又は当期純損失 (△)			△3,508
自己株式の取得			△1
企業結合による減少			△803
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	30	30	30
事業年度中の変動額合計 (百万円)	30	30	△3,436
平成18年9月20日残高 (百万円)	232	232	10,786

(注) 平成17年12月15日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>————— —————</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	第18期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当事業年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として190百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金の内規の見直しを行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税引前当期純損失は112百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度は賞与の支給見込額が零であるため、計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされました。</p> <p>これに伴い、貸借対照表におきましては、前事業年度末は、投資その他の資産「出資金」として表示していたみなし有価証券(前事業年度末421百万円)を、当事業年度より「投資有価証券」として表示しております。なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれるみなし有価証券の額は、431百万円であります。</p> <p>損益計算書におきましては、みなし有価証券に係る運用損益(前事業年度は「出資金運用損」)を、当事業年度より「投資有価証券運用益」又は「投資有価証券運用損」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より「関係会社株式」として表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含まれる有限会社に対する持分の額は、32百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するものは、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成17年9月20日現在)	第19期 (平成18年9月20日現在)																																																																																																						
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,968,121株</td> </tr> </table> <p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,855株</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) ファルコバイオシステムズ九州</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) ファルコバイオシステムズ兵庫</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) ファルコクリニカルプラン</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) フレスコメディカル</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) ファルコライフサイエンス</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) プロット</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) ファーマプロット</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) MINORI</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員8名</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,378百万円	未払金	142百万円	会社が発行する株式		普通株式	40,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	10,968,121株	普通株式	37,855株	(株) ファルコバイオシステムズ九州		銀行借入金	18百万円	(株) ファルコバイオシステムズ兵庫		銀行借入金	150百万円	(株) ファルコクリニカルプラン		銀行借入金	520百万円	(株) フレスコメディカル		仕入債務	29百万円	(株) ファルコライフサイエンス		銀行借入金	141百万円	(株) プロット		銀行借入金	100百万円	(株) ファーマプロット		銀行借入金	70百万円	(株) MINORI		銀行借入金	10百万円	小計	1,039百万円	(その他)		従業員8名		銀行借入金	4百万円	小計	4百万円	合計	1,043百万円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 保証債務</p> <p>次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) ファルコバイオシステムズ九州</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) ファルコバイオシステムズ兵庫</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) ファルコクリニカルプラン</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) フレスコメディカル</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) ファルコライフサイエンス</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株) ファーマプロット</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">医療法人 景星会</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員6名</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107百万円</td> </tr> </table>	売掛金	972百万円	未払金	195百万円	(株) ファルコバイオシステムズ九州		銀行借入金	250百万円	(株) ファルコバイオシステムズ兵庫		銀行借入金	150百万円	(株) ファルコクリニカルプラン		銀行借入金	456百万円	(株) フレスコメディカル		仕入債務	29百万円	(株) ファルコライフサイエンス		銀行借入金	108百万円	(株) ファーマプロット		銀行借入金	100百万円	小計	1,094百万円	(その他)		医療法人 景星会		リース債務	9百万円	従業員6名		銀行借入金	3百万円	小計	13百万円	合計	1,107百万円
売掛金	1,378百万円																																																																																																						
未払金	142百万円																																																																																																						
会社が発行する株式																																																																																																							
普通株式	40,000,000株																																																																																																						
発行済株式の総数																																																																																																							
普通株式	10,968,121株																																																																																																						
普通株式	37,855株																																																																																																						
(株) ファルコバイオシステムズ九州																																																																																																							
銀行借入金	18百万円																																																																																																						
(株) ファルコバイオシステムズ兵庫																																																																																																							
銀行借入金	150百万円																																																																																																						
(株) ファルコクリニカルプラン																																																																																																							
銀行借入金	520百万円																																																																																																						
(株) フレスコメディカル																																																																																																							
仕入債務	29百万円																																																																																																						
(株) ファルコライフサイエンス																																																																																																							
銀行借入金	141百万円																																																																																																						
(株) プロット																																																																																																							
銀行借入金	100百万円																																																																																																						
(株) ファーマプロット																																																																																																							
銀行借入金	70百万円																																																																																																						
(株) MINORI																																																																																																							
銀行借入金	10百万円																																																																																																						
小計	1,039百万円																																																																																																						
(その他)																																																																																																							
従業員8名																																																																																																							
銀行借入金	4百万円																																																																																																						
小計	4百万円																																																																																																						
合計	1,043百万円																																																																																																						
売掛金	972百万円																																																																																																						
未払金	195百万円																																																																																																						
(株) ファルコバイオシステムズ九州																																																																																																							
銀行借入金	250百万円																																																																																																						
(株) ファルコバイオシステムズ兵庫																																																																																																							
銀行借入金	150百万円																																																																																																						
(株) ファルコクリニカルプラン																																																																																																							
銀行借入金	456百万円																																																																																																						
(株) フレスコメディカル																																																																																																							
仕入債務	29百万円																																																																																																						
(株) ファルコライフサイエンス																																																																																																							
銀行借入金	108百万円																																																																																																						
(株) ファーマプロット																																																																																																							
銀行借入金	100百万円																																																																																																						
小計	1,094百万円																																																																																																						
(その他)																																																																																																							
医療法人 景星会																																																																																																							
リース債務	9百万円																																																																																																						
従業員6名																																																																																																							
銀行借入金	3百万円																																																																																																						
小計	13百万円																																																																																																						
合計	1,107百万円																																																																																																						

第18期 (平成17年9月20日現在)	第19期 (平成18年9月20日現在)												
<p>5. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 <p>※6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、201百万円であります。</p>	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	借入未実行残高	5,000百万円	<p>5. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 <p>※6. _____</p>	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	－百万円	借入未実行残高	6,000百万円
契約の総額	6,000百万円												
借入実行残高	1,000百万円												
借入未実行残高	5,000百万円												
契約の総額	6,000百万円												
借入実行残高	－百万円												
借入未実行残高	6,000百万円												

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)																																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	48百万円	受取利息	3百万円	事務代行手数料	11百万円	建物	13百万円	構築物	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	14百万円	計	28百万円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	41百万円	営業外費用	2百万円	受取利息	1百万円	事務代行手数料	10百万円	工具器具備品	0百万円	工具器具備品	22百万円	ソフトウェア	12百万円	計	35百万円
販売費及び一般管理費	48百万円																																
受取利息	3百万円																																
事務代行手数料	11百万円																																
建物	13百万円																																
構築物	1百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
工具器具備品	14百万円																																
計	28百万円																																
販売費及び一般管理費	41百万円																																
営業外費用	2百万円																																
受取利息	1百万円																																
事務代行手数料	10百万円																																
工具器具備品	0百万円																																
工具器具備品	22百万円																																
ソフトウェア	12百万円																																
計	35百万円																																

第18期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)								
※5.	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 高島市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の区分を基礎に、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>滋賀県高島市の土地につきましては、福利厚生施設等の用地として取得しましたが、現在は遊休状態であり、今後の使用予定がなく、かつ、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	滋賀県 高島市	遊休不動産	土地	-
場所	用途	種類	その他						
滋賀県 高島市	遊休不動産	土地	-						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	37,855	876	-	38,731
合計	37,855	876	-	38,731

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加876株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第18期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)				第19期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	912	383	529	工具器具備品	1,089	450	639
無形固定資産	261	145	116	無形固定資産	228	116	112
合計	1,174	528	645	合計	1,318	566	751
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			222百万円	1年内			249百万円
1年超			437百万円	1年超			517百万円
合計			660百万円	合計			767百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			239百万円	支払リース料			292百万円
減価償却費相当額			222百万円	減価償却費相当額			273百万円
支払利息相当額			19百万円	支払利息相当額			20百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 9月21日 至平成17年 9月20日)及び当事業年度(自平成17年 9月21日 至平成18年 9月20日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第18期 (平成17年9月20日現在)	第19期 (平成18年9月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金不算入額	退職給付引当金損金不算入額
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
その他	関係会社株式評価損
繰延税金資産合計	その他
繰延税金負債	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額金	評価性引当額
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 当事業年度は税引前当期純損失のため、記載しておりません。
法定実効税率 (調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割	
I T 促進特別税額控除	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)		第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	
1株当たり純資産額	1,298.10円	1株当たり純資産額	908.91円
1株当たり当期純利益	70.58円	1株当たり当期純損失	314.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	801	△3,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(34)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	767	△3,508
期中平均株式数(株)	10,866,908	11,147,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	10,786
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	10,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	11,867,756

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)</p>						
<p>1. 当社は、平成17年9月21日付で当社の100%出資子会社である(株)ファルコバイオシステムズ東京（本店：東京都世田谷区）を吸収合併いたしました。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 臨床検査事業の首都圏における営業力の強化並びに経営の効率化を図るため。</p> <p>(2) 合併期日 平成17年9月21日</p> <p>(3) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で、(株)ファルコバイオシステムズ東京は解散いたしました。</p> <p>(4) 合併比率 存続会社である当社は、(株)ファルコバイオシステムズ東京の発行済株式の100%を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>(5) 合併交付金 合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(6) 財産の引継 合併期日において、(株)ファルコバイオシステムズ東京の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、(株)ファルコバイオシステムズ東京の平成17年9月20日現在の財産状態は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>212百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成17年10月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。</p> <p>本制度変更による業績への影響は、翌事業年度において、特別利益に約190百万円を計上する見込みであります。</p>	資産合計	676百万円	負債合計	464百万円	資本合計	212百万円	<p>当社は、平成18年11月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である以下の8社を統合し、臨床検査事業を再編する方針を決定いたしました。</p> <p>事業再編の具体的な方法・日程等につきましては、詳細決定次第、順次公表いたします。</p> <p>なお、本件事業再編による翌事業年度以降の業績に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(事業再編の対象とする連結子会社)</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 (有)飛驒臨床検査センター (株)志太医研 (株)東予中検</p>
資産合計	676百万円						
負債合計	464百万円						
資本合計	212百万円						